

「グローバルCOEプログラムの予算の見直しについて」

グローバルCOEプログラムや学振の特別研究員(DC, PD)プログラムを見直す際には、先進国の科学政策にふさわしい、これまでの大学院「重点化」とは異なる、真の人材育成コストを計上する基盤的研究費の大幅な増額と、制度的な実験をも含む研究基盤の構築の為の投資の増額を強く求めたいと思います。

大学院生が Research Assistant (RA) として雇用され、その給与で学費のみならず衣食住をまかない、若干の余暇を楽しむ余裕が与えられるのが、先進国科学における人材育成の国際的な標準です。そのための費用は、科学研究費補助金に相当する競争的研究資金によって、指導教員等が賄うことになっています。しかるに、わが国における競争的研究資金の使途と額は非常に限定的であり、科学の教育研究現場一般での人材育成コストが計上されていません。競争的研究資金を確保することにより院生や博士研究員を何名支援育成したか、が業績としても大きく評価される先進諸外国の状況とは大きく異なります。

近年は、いわゆる大きな予算枠のプロジェクト研究において、その推進の為に研究員や研究補助員を雇用することが予算的制度的に許され、実際、多数の若手研究者やその候補者がこれに従事しているのは人びとの良く知るところであります。しかし、その予算根拠はあくまで当該プロジェクトの成果達成であって、人材育成ではありません。まして、わが国の現状の予算配分体制では、このような大きなプロジェクトにたずさわることの無い、個別的な基礎研究分野において、大学院生を雇用することによってその経済的支援を行ない、あるいは、博士研究員として雇用して一人前の人材に育て上げる経済的手段がまだまだまったくないのが現状です。学振の特別研究員(DC, PD)プログラムは、残念ながら、大学院重点化時代を全面的に支える仕組みではなく、能力のさほど違わない若手人材に格差をもたらしているのが実態です。また結果として、必然的に過度の競争をもたらし、教育研究現場での落ち着いた人材育成活動を阻害する弊害すら生んでいます。

我々は、グローバルCOEプログラムという制度の役割の一つをこのような問題

に対する、とりあえずの補完措置であると認識しています。我々がもっとも問題だと思っていることは、実は、このような費用が COE として認定されたごく少数の組織にしか支給されていない、という事実です。まさに識者の指摘するように、大学院重点化をあまりにチープに行なった現状を、いわば隠蔽する為の措置といってもよいでしょう。本来なら、普通に真つ当な研究を行なっている研究者に対しては、人材育成機関に所属するならば、その所属大学組織の如何に関わらず、当該分野の人材育成のコストをも計上した研究費がまさに基盤的研究費として支給されてしかるべきでありましょう。COE の恩恵にあずかれない若手は経済的に大きな格差の存在を実感することになってしまいます。わが国ではそのようなコストを、結局、大学院生の保護者に負担してもらっているに他なりません。人材育成に対するこのような広く厚い基盤的な経済支援体制の上にあって、学振の特別研究員(DC, PD)プログラムの「特別」、すなわち、たとえば研究費の配分の少ない分野の若手や、従来分野からまったく外れた展開を期待させるような若手の育成などへの投資の枠組、が積極的な意味を持つことになると期待されます。

我々にとってのグローバルCOEプログラムは、さらに、教育研究体制の改革に向けた実験にもなっています。用途のきまっている固定的運営交付金や研究正面に用いなければならない競争的研究資金では、教育研究現場での発想によって、新しい制度を提案しその実証を試みることはできません。我々のグローバルCOEプログラムが目指す「惑星科学研究センター」は、従来の、高額な実験装置や観測装置を運用する為の共同利用研究所の概念とは異なる、細分化高度化した学問の展開に応じて高度な人材育成と知見の集積を共同で行なう為の共同利用研究所を新たに提案し、その実証を目指しています。先進諸外国ではこのような研究所の存在はすでに必須のものとして認識されています(たとえば、ケンブリッジのニュートン研究所やベルンのISSI=国際宇宙科学研究所)。残念ながら、まだわが国では、このような仕組みの必要性があまり多くの人びとの認識するところにはなっていません。しかし、わが国が先進国としての科学を展開して行くためには、このような組織の存在は必要不可欠であると考えます。現状、我々にとって、グローバルCOEプログラムは、これを例示することのできる唯一の手段となっています。